

平成 24 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 12 日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 巍  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 信澤 勝之 (TEL) 03 (3571) 5172  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 3 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 3 月 29 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 12 月期の連結業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 12 月期	4,256	△1.7	108	△35.6	114	△33.3	18	△67.2
23 年 12 月期	4,328	△6.0	168	123.5	171	—	57	126.3

(注) 包括利益 24 年 12 月期 27 百万円 (△52.5%) 23 年 12 月期 57 百万円 (88.6%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 12 月期	15.27	—	1.8	5.8	2.5
23 年 12 月期	46.26	—	5.4	8.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 24 年 12 月期 ー百万円 23 年 12 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 12 月期	1,884	1,065	56.5	866.08
23 年 12 月期	2,059	1,080	52.5	871.50

(参考) 自己資本 24 年 12 月期 1,065 百万円 23 年 12 月期 1,080 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 12 月期	△20	52	△35	514
23 年 12 月期	33	44	△99	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 12 月期	—	15.00	—	15.00	30.00	37	64.9	3.5
24 年 12 月期	—	15.00	—	15.00	30.00	37	196.5	3.5
25 年 12 月期(予想)		0		10.00	10.00		26.2	

3. 平成 25 年 12 月期の連結業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,119	100.5	8	△90.0	8	△90.0	△5	—	△4.70
通 期	4,407	103.5	107	△0.8	108	△5.1	46	249.3	38.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	1,260,000株	23年12月期	1,260,000株
24年12月期	30,293株	23年12月期	20,217株
24年12月期	1,231,518株	23年12月期	1,239,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,780	△2.5	90	△40.0	95	△37.3	4	△90.0
23年12月期	3,877	△8.6	150	10.4	152	106.7	46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3.77	—
23年12月期	37.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,699	985	58.0	801.10
23年12月期	1,914	1,016	53.1	819.55

(参考) 自己資本 24年12月期 985百万円 23年12月期 1,016百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,822	△3.4	3	△95.8	3	△95.5	△5	—	△4.82
通期	3,851	101.9	96	107.4	97	101.8	41	893.9	33.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成25年2月28日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計方針の変更	40
(7) 追加情報	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気回復の動きが見られたものの、欧州や中国等、不安定な対外経済環境や長期にわたる円高等により、先行き不透明なまま推移いたしました。

PR業界につきましては、業種や事業規模を問わず、多くの企業、団体、行政機関等のPR活動に対する認知、評価は高まっているものの、不安定な経済環境の中においては、企業の事業や予算の見直しによって、広報やマーケティングに対する予算は抑制傾向にあり、依然厳しい状況の中での事業展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、行政機関（官公庁・地方公共団体）からのPR案件の獲得に努めるとともに、多種多様化する顧客ニーズに対応すべく、企画提案力・実行力をさらに高め、新規及び既存クライアントへの営業活動を積極的に行ってまいりました。

この結果、共同ピーアール株式会社においては、新規顧客からの問い合わせによる受託数が増加したものの、企業の事業や予算削減等の理由によって契約更新の見直しが行われ、また、同業他社との顧客獲得競争の激化によって受託数が減少する等、受託額が前年を下回りました。

政府機関からのPR案件については、環境省から継続的に受注するとともに、農林水産省からは、5回目となるインターナショナルポストンシーフードショーのPR業務を受注いたしました。地方自治体の国内PR活動については、長崎県から4年、浜松市及び横浜市から3年、長野県茅野市及び新潟県観光協会からは2年連続受注しており、2012年4月には、岐阜県の観光PRを委託された他、多数の地方自治体からも業務委託や、業務に関する説明の依頼を受けており、契約を拡大している状況です。また、落ち込んだ外国人観光客数を回復させるべく、中国人観光客獲得に向けたPR業務を長崎県や岐阜県等から委託され、中国メディアでの記事掲載数のアップに貢献することができました。さらに、昨今の国際情勢を鑑み、各自治体におけるインバウンドの誘致戦略は、中国・韓国に留まらず、東南アジア全域に広がりつつあり、今後も、行政機関のPR活動に対する理解度は深まっていくものと考えております。このように自治体におけるPR会社の活用は、民間企業と同じように広報戦略上の優先事項となりつつあります。国内子会社においては、組織運営の一元化を目的に、平成24年7月1日付にて共和ピー・アール株式会社が、株式会社共同PRメディックスを吸収合併し、効率的な営業活動を通して、売上を伸ばしました。映画のPR活動を専門とする株式会社マンハッタンピープルについても、専門性を生かして営業活動を推進し、順調に受注を行うことができました。

一方、海外につきましては、中国、欧州でのPR活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を順調に受託しましたが、日中関係の悪化により、PRイベントやPR活動の自粛となり、厳しい環境での営業活動となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,256百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は108百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益は114百万円（前年同期比33.3%減）、当期純利益は18百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度比72百万円（1.7%）減少の4,256百万円となりました。この要因は、共同ピー・アール株式会社が、同比97百万円の減少となったことが大きく影響しております。国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が202百万円、株式会社マンハッタンピープルが236百万円、海外子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司が65百万円の売上高となりました。共和ピー・アール株式会社においては、グループ内の効率経営を推進する目的で、平成24年7月1日、株式会社共同PRメディックスを吸収合併したことにより増収となりました。株式会社マンハッタンピープルにおいては、営業を強化した結果、増収となりました。また、共同拓信公関顧問（上海）有限公司においては、日中関係の影響により、年度後半から受託額が大幅に減少したことにより、減収となりました。

#### <リテイナー>

当連結会計年度におきましては、不安定な経済環境の中、企業の事業や予算の削減等の理由による契約更新の見直しや同業他社との顧客獲得競争の激化による新規顧客の獲得が減少したことにより前年を下回りました。この結果リテイナーによる売上高は、前連結会計年度比180百万円（7.7%）減少の2,151百万円となりました。

#### <オプション&スポット>

当連結会計年度におきましては、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は引き続き高く、既存顧客や新規顧客からの受託は増加したものの、記者会見やイベント等のスポット契約において同業他社との顧客獲得競争の激化により受注数が減少しました。また、株式会社マンハッタンピープルにおいて、受託形態を見直し、リテイナー契約中心から映画の公開案件毎の取引に変更したため、大幅にスポット取引が増加しま

した。この結果オプション&スポットによる売上高は、前連結会計年度比55百万円（3.1%）増加の1,850百万円となりました。

#### <ペイドパブリシティ>

当連結会計年度におきましては、大口の広告案件の受注等の獲得はできなかったものの、既存顧客から受託増加により、ペイドパブリシティによる売上高は、前連結会計年度比52百万円（25.9%）増加の254百万円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比144百万円（5.3%）減少の2,563百万円となりました。主な要因としては、売上高の減少に起因します。オプション&スポットの売上総利益は、売上増加に伴い68百万円増加しましたが、利益率の高いリテイナーの原価率が上昇したため、同比225百万円減少したことによります。この結果、売上高総利益率は、2.4ポイント減少し、60.2%となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比59百万円（35.6%）減少の108百万円となりました。当社グループ全体で経費の削減を務め、人件費においては同比71百万円減少、管理費においては同比13百万円減少となり、販売費および一般管理費全体では、同比84百万円減少の2,455百万円となりましたが、売上高及び売上総利益の減少により減収の結果となりました。

#### (経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比57百万円（33.3%）減少の114百万円となりました。これは、営業外収益が受取賃料等を含む8百万円を計上したものの、営業利益が59百万円の減益となったことに加え、支払利息等を含む営業外費用2百万円を計上したことによるものであります。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比103百万円（64.3%）減少の57百万円となりました。これは、経常利益が57百万円の減益となったことに加え、固定資産売却損10百万円及び過年度決算訂正関連費用41百万円等を計上したことによるものであります。

#### (税金費用)

税金費用は、前連結会計年度比65百万円（62.7%）減少の38百万円となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度比38百万円（67.2%）減少の18百万円となりました。

#### 次期の見通し

平成25年12月期においては、世界的な景気停滞感は一時より回復基調にありますが、日本国内においては、輸出企業を中心に一部の国内企業において景気は回復傾向に向かうものの、企業を取り巻く経営環境は全般的に先行き不透明感が依然として高く、足元の景況感は厳しい状況が推移するものと思われまます。

このような状況下、次期の業績見通しについては、企業の広報予算は抑制傾向が続くこと及び受注・価格競争の激化は続くことと予想され、次期売上高見通しは、微増となるものと見込んでおります。

当社グループでは、多種多様化する顧客ニーズに対応すべく、専門性の高い部門の強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することにより、リテイナー契約の新規獲得の推進を中心に営業活動を積極的に行ってまいります。当社グループの強みは、高い専門性や総合PRサービスを提供できる、日本でも数少ないPR会社として、危機管理やWEBPR、TVPR、SP（セールスプロモーション）、IR等を含むサービスをワンストップで提供できることです。その他、映画をはじめとする映像関連のPRに特化した、子会社の株式会社マンハッタンピープルも、専門性においては他社に類を見ないものであります。当社グループ全体で総合力を発揮し、最適なサービスを提供することによって顧客満足度の向上を図り、リテイナー契約の維持並びに新規顧客へ、より質の高いサービスを積極的に企画提案してまいります。また、官公庁や地方自治体といった行政機関との取引に対しても引き続き注力してまいります。

海外における事業展開については、子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司は、昨年後半からの日中関係悪化の影響を受けて減収減益の結果となりましたが、発展が進む東南アジア圏でのPRサービスの拡充を含め、日系企業に対して質の高いサービスを検討し、当社グループで総力を挙げて、顧客サービス向上を図る所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

た。これは主に、現金及び預金の増加8百万円及び未収入金の増加5百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少7百万円及び未成業務支出金の減少53百万円等によるものであります。固定資産は496百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に、不動産売却等による有形固定資産の減少39百万円、ソフトウェアの償却等による無形固定資産の減少6百万円、保険積立金の減少51百万円等による投資その他の資産の減少81百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は615百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加11百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少60百万円、未払法人税等の減少73百万円等によるものであります。固定負債は203百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少28百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は819百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したものの、利益剰余金の減少18百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

#### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ収入が54百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少53百万円及び売上債権の減少7百万円等による資金の増加があったものの、仕入債務の減少61百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ収入が8百万円増加しました。これは主に、保険積立金の解約による収入56百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ支出が63百万円減少しました。これは主に、配当金の支払による支出36百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	58.7	52.3	50.1	52.5	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	31.9	32.2	30.2	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△4.6	△1.8	1.3	5.9	△10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△4.1	△29.8	39.2	8.5	△9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としてまいりましたが、昨今の当社の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とすることといたしました。

連結会計年度におきましては、当期純利益は18百万円となりました。当期の配当金については、配当予想のとおり1株当たり30円（うち中間配当金15円）を予定しております。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを重視するため、個別業績に応じた利益配分の指標として個別配当性向20%～30%程度を基準とし、剰余金の配当を実施することといたします。次期の配当金につきましては、本基本方針に基づき、期末配当金10円（予想個別配当性向29.6%）を予定しております。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 法令順守に関するリスクについて

## 不正行為の再発防止

平成23年12月26日開催の取締役会において、内部調査委員会の報告により当社元代表取締役らによる不正行為が発覚したため、第三者調査委員会を設置し、外部の専門家による調査が行われました。本調査の過程において、子会社の一部の会計処理に変更の必要があることも判明し、当社グループの過年度決算の訂正を行いました。かかる不適切な事態を招いたのは、当社グループにおける全役職員のコンプライアンス意識の希薄さ、取締役及び監査役による経営者の監視・牽制機能不全、契約審査・管理体制の不整備等が要因であります。

当社は、平成24年1月11日付にて組織改編を行い、また平成24年2月7日には再発防止策を策定しており、継続的な再発防止策の作成・推進を実施するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信頼回復に努めてまいります。

当社グループは、今後、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営、及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

## ④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オプショナル&スポットの売上高等の変動について

オプショナル&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル&スポットの売上高は、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、平成23年12月期：1,794百万円（連結売上高に占める割合は41.5%）、平成24年12月期：1,850百万円（連結売上高に占める割合は43.5%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）、平成23年12月期：632百万円（連結売上高の14.6%）、平成24年12月期：876百万円（連結売上高の20.6%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産

権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピーブル、及び共同拓信公関顧問（上海）有限公司の3つの連結子会社で構成されており（株式会社共同PRメディックスは、平成24年7月1日付で共和ピー・アール株式会社へ吸収合併）、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

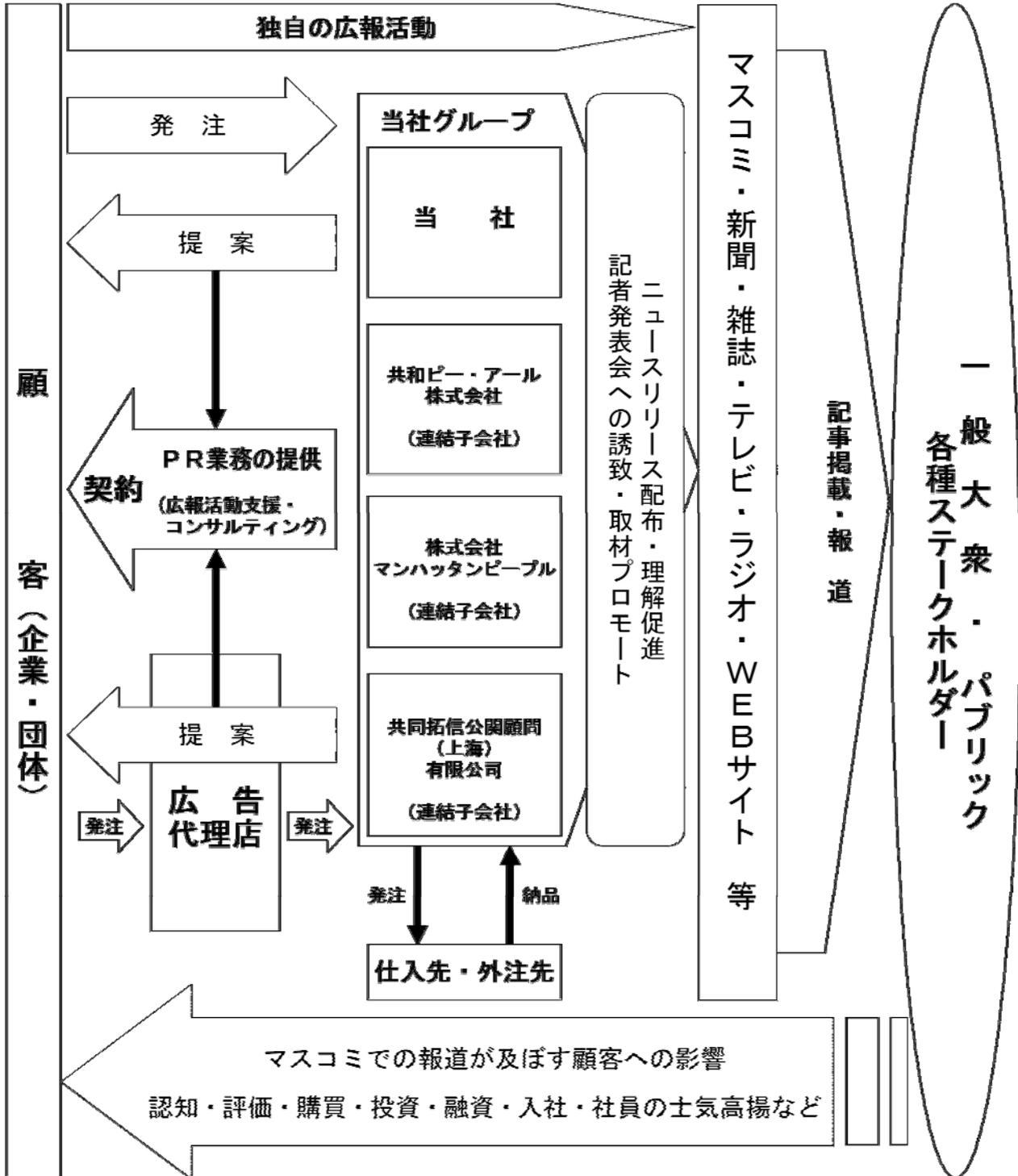
一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプションナル&スポット	<p>オプションナル&amp;スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	中国上海市	14.5 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引

平成24年7月1日付で株式会社共同PRメディックスを共和ピー・アール株式会社へ吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Media Relations）とPRに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたPRに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのPRニーズをしっかりと受け止め、効果的なPR活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じてステークホルダーより信頼される企業となります。PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓蒙と活性化に貢献します。」ことを経営理念とし、以下を行動指針としております。

- ・メディアとのリレーションを重視し、確固たるものとする。
- ・日々、メディアの動きやニーズをキャッチし、情報を共有資産として顧客の為に活用する。
- ・情報発信のスペシャリストとして、顧客から信頼されるベストパートナーとなる。
- ・総合PRのプロフェッショナル集団として、顧客ニーズを常に把握し、創造的アイデアを顧客に提供することで、顧客満足度の向上を図る。
- ・就業時間の内外を問わず、法規制・社会的規範・社会通念等のコンプライアンス遵守を重んじ、品位と良識のある行動をとる。
- ・すべての行動に意義と責任を持ち、日々むり・むだ・むらをなくす改善に努める。

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ROEの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

##### ①コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、元役員等による不正行為の調査の為に設置した第三者調査委員会の報告書の内容を踏まえ、下記再発防止策を実行し、信頼の回復に努めております。

再発防止策の主な進捗状況は以下のとおりであります。

##### 1) 社外取締役の選任によるコーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスの充実を図る観点から、平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会において社外取締役を新たに3名選任いたしました。

##### 2) 社内法務組織(法務室)の新設とリーガルチェック体制の確立

経営上の法的課題、日常運営における法的問題、コンプライアンス等を担当する組織として、平成24年4月2日より新たに法務室を設置いたしました。重要な案件については外部の法律事務所のリーガルチェックを受ける体制を構築し、運用しております。

##### 3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の新設による社内横断的な法令遵守体制構築

広く社会から信頼される経営体制の確立を目的として、平成24年5月中旬より新たにガバナンス・コンプライアンス委員会を設置いたしました。ガバナンス・コンプライアンス委員会は取締役、法務室長、執行役員などで構成し、グループ全体のコンプライアンス活動の基本方針や具体的施策を審議・推進しております。

##### 4) コンプライアンス研修の義務化と運用

全取締役・監査役に法令遵守の教育と啓発を目的とする研修を年2回義務付けることとし、第一回目の研修を5月下旬、第二回目を12月上旬に行いました。また管理職・一般社員にもコンプライアンスのEラーニング研修等を年2回義務付け、第一回目の研修は10月上旬、第二回目を12月上旬に終了しております。

## 5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」(社内窓口・社外窓口)の運用開始

内部通報制度として適切な運用を図るため、平成24年4月1日から社外窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、運用を始めております。内部監査室と連動の上、通報即時対応体制を構築しております。

## 6) 懲罰委員会の新設

取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を、平成24年4月2日より新たに設置いたしました。内部規定に違反する役職員を発見した場合には、内部監査室の調査を経て、この懲罰委員会にて処分を決定いたします。

## 7) 組織と人事関連規程等の整備、見直し

縦割り組織を改善し、内部統制の統制環境に影響を与える人事制度について、評価・昇進・賃金体系等の関連規程類の整備、見直しを図り、社内手続きやプロセスを評価に反映する制度を導入し、平成25年4月より運用を開始致します。

## ② マーケットの拡大

## ア. 戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ(記事化)活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくこととなります。

当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、現在は社会におけるPRに関する認知度は確実に高まってきています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

## イ. グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に60ヶ国、70社の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も始まっております。また当社は、社員をドイツとロンドンに派遣し、駐在事務所を設置しております。また、東南アジアへ進出している日本企業のサポートPRの増加に伴い、パートナーとの関係構築を強化しております。こうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

## ウ. 官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営いたしました。引き続き5年連続で同案件を受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミへの積極的な情報提供活動が徐々に採用されてきております。また、震災後の各省庁の復興支援活動の案件を受託しております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化してまいります。

## エ. 特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープルがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図っていきます。

## ③ 顧客ニーズの多様化への対応

## ア. メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化してまいります。

## イ. IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページ

ジの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

④ 人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,026	538,617
受取手形及び売掛金	766,604	759,262
未成業務支出金	85,090	31,989
繰延税金資産	13,528	15,101
その他	45,739	46,750
貸倒引当金	△6,370	△3,543
流動資産合計	1,434,619	1,388,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,878	227,659
減価償却累計額	△135,397	△140,039
建物及び構築物（純額）	99,481	87,620
機械装置及び運搬具	1,612	—
減価償却累計額	△1,468	—
機械装置及び運搬具（純額）	143	—
土地	70,680	46,274
その他	152,493	154,552
減価償却累計額	△139,625	△145,065
その他（純額）	12,867	9,486
有形固定資産合計	183,173	143,381
無形固定資産		
その他	9,977	3,018
無形固定資産合計	9,977	3,018
投資その他の資産		
投資有価証券	49,258	65,518
敷金及び保証金	170,034	170,436
保険積立金	84,169	32,517
繰延税金資産	121,758	81,255
破産更生債権等	183,547	181,452
その他	6,360	10
貸倒引当金	△183,547	△181,452
投資その他の資産合計	431,579	349,738
固定資産合計	624,730	496,138
繰延資産		
開業費	17	—
繰延資産合計	17	—
資産合計	2,059,367	1,884,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,090	184,296
短期借入金	200,000	206,400
未払法人税等	79,727	6,416
その他	209,909	218,271
流動負債合計	734,728	615,384
固定負債		
退職給付引当金	179,067	150,941
役員退職慰労引当金	65,099	52,958
固定負債合計	244,167	203,900
負債合計	978,895	819,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	307,658	289,426
自己株式	△10,452	△16,042
株主資本合計	1,077,760	1,053,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	8,350
為替換算調整勘定	1,403	2,740
その他の包括利益累計額合計	2,711	11,091
純資産合計	1,080,471	1,065,030
負債純資産合計	2,059,367	1,884,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,328,824	4,256,536
売上原価	1,620,433	1,692,609
売上総利益	2,708,390	2,563,927
販売費及び一般管理費	2,540,065	2,455,536
営業利益	168,324	108,390
営業外収益		
受取利息	199	101
受取配当金	629	614
受取賃貸料	4,572	3,582
補助金収入	615	864
保険差益	1,479	—
保険解約返戻金	906	2,780
その他	795	690
営業外収益合計	9,198	8,634
営業外費用		
支払利息	4,025	2,042
売上割引	267	96
為替差損	1,832	342
その他	74	295
営業外費用合計	6,200	2,776
経常利益	171,323	114,249
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	63	767
固定資産売却損	—	10,529
過年度決算訂正関連費用	—	41,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
その他	—	3,683
特別損失合計	9,710	56,561
税金等調整前当期純利益	161,612	57,718
法人税、住民税及び事業税	83,635	3,871
過年度法人税等	2,229	—
法人税等調整額	18,399	35,035
法人税等合計	104,263	38,907
当期純利益	57,349	18,810

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	57,349	18,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△522	7,042
為替換算調整勘定	394	1,337
その他の包括利益合計	△128	8,380
包括利益	57,221	27,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,221	27,191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
当期首残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
当期首残高	287,502	307,658
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	57,349	18,810
当期変動額合計	20,155	△18,231
当期末残高	307,658	289,426
自己株式		
当期首残高	△10,452	△10,452
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,590
当期変動額合計	—	△5,590
当期末残高	△10,452	△16,042
株主資本合計		
当期首残高	1,057,604	1,077,760
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	57,349	18,810
自己株式の取得	—	△5,590
当期変動額合計	20,155	△23,821
当期末残高	1,077,760	1,053,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,830	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	7,042
当期変動額合計	△522	7,042
当期末残高	1,307	8,350
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,008	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	1,337
当期変動額合計	394	1,337
当期末残高	1,403	2,740
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,839	2,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	8,380
当期変動額合計	△128	8,380
当期末残高	2,711	11,091
純資産合計		
当期首残高	1,060,444	1,080,471
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	57,349	18,810
自己株式の取得	—	△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	8,380
当期変動額合計	20,027	△15,441
当期末残高	1,080,471	1,065,030

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,612	57,718
減価償却費	27,698	21,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,319	△4,920
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△299	△40,267
受取利息及び受取配当金	△829	△716
支払利息	4,025	2,042
固定資産除却損	63	767
固定資産売却損益 (△は益)	—	10,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,052	7,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,184	53,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,612	△61,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,971	△3,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
その他	4,292	14,550
小計	100,707	57,564
利息及び配当金の受取額	714	1,508
利息の支払額	△3,965	△2,221
法人税等の支払額	△63,786	△77,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,670	△20,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,643	△22,645
定期預金の払戻による収入	12,641	12,643
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,330	△3,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	17,808
会員権の売却による収入	—	1,066
投資有価証券の取得による支出	△5,370	△5,324
貸付けによる支出	△3,150	—
貸付金の回収による収入	53,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,782
敷金及び保証金の回収による収入	456	1,022
保険積立金の積立による支出	△443	△2,564
保険積立金の解約による収入	2,817	56,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,127	52,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,723	6,400
自己株式の取得による支出	—	△5,590
配当金の支払額	△37,408	△36,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,131	△35,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	1,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,908	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	537,746	516,838
現金及び現金同等物の期末残高	516,838	514,533

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期4社 当期3社

共和ピー・アール(株)

(株)マンハッタンピープル

共同拓信公関顧問(上海)有限公司

なお、平成24年7月1日付で(株)共同PRメディックスを共和ピー・アール(株)へ吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～47年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間

(5年)

③ 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた1,411千円は、「補助金収入」615千円、「その他」795千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金	5,600千円	5,601千円
建物及び構築物	15,235	—
土地	9,360	—
合 計	30,196	5,601

上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
買掛金	19,230千円	16,407千円
短期借入金	100,000	—
合 計	119,230	16,407

## ※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	921千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	115,181千円	99,450千円
給与及び手当	1,600,552	1,539,932
雑給	35,968	36,327
法定福利費	251,359	255,392
地代家賃	209,099	201,715
貸倒引当金繰入額	3,860	162
退職給付費用	33,917	39,665
役員退職慰労引当金繰入額	4,808	2,875
のれん償却	3,528	—

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	30千円
合計	—	30

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	—千円	703千円
その他	63	64
合計	63	767

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
社宅(土地、建物及び構築物)	—千円	10,529千円
合計	—	10,529

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,935千円
組替調整額	—
税効果調整前	10,935
税効果額	△3,893
その他有価証券評価差額金	7,042

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,337
組替調整額	—
為替換算調整勘定	1,337
その他の包括利益合計	8,380

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	20,217	—	—	20,217
合計	20,217	—	—	20,217

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	18,596	15.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	20,217	10,076	—	30,293
合計	20,217	10,076	—	30,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月1日開催の取締役会での決議による自己株式取得による増加 10,000株  
 単元未満株の買取請求による増加 76株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	18,445	15.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	利益剰余金	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	530,026千円	538,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△13,188	△24,084
現金及び現金同等物	516,838	514,533

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,858	31,339	4,519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,858	31,339	4,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,216	15,704	△2,488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,216	15,704	△2,488
合計		49,074	47,044	2,030

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,767	43,198	15,568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,767	43,198	15,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,559	9,162	△2,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,559	9,162	△2,602
合計		65,327	52,360	12,966

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	376,814	348,034
(2) 年金資産（千円）	△193,636	△211,181
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	183,177	136,853
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△12,465	7,912
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	8,355	6,175
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	179,067	150,941
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	179,067	150,941

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	33,917	39,665
(1) 勤務費用 (千円)	36,258	39,455
(2) 利息費用 (千円)	4,641	5,072
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,060	△4,066
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,742	1,384

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.7%	2.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である共和ピー・アール株式会社は、平成24年7月1日付で、同じく連結子会社である株式会社共同PRメディックスを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 共和ピー・アール株式会社

事業内容 PR事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社共同PRメディックス

事業内容 PR事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

共和ピー・アール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当該合併は、子会社の集約化により業務の効率化を図り、人材を適正配置することによって有効活用し、当社グループの経営体質の強化と経営資源の適正配分を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この合併に係る会計処理が、連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)及び当連結会計年度末(平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	871円50銭	1株当たり純資産額	866円8銭
1株当たり当期純利益金額	46円26銭	1株当たり当期純利益金額	15円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,080,471	1,065,030
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,080,471	1,065,030
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,229

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	57,349	18,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,349	18,810
期中平均株式数(千株)	1,239	1,231

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,137	380,361
受取手形	78,649	95,525
売掛金	599,957	588,712
未成業務支出金	83,902	22,652
前渡金	1,000	961
前払費用	32,990	30,722
繰延税金資産	12,411	14,529
短期貸付金	12,000	—
その他	12,160	12,039
貸倒引当金	△2,608	△2,360
流動資産合計	1,229,600	1,143,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,306	224,711
減価償却累計額	△133,399	△138,342
建物(純額)	97,907	86,368
車両運搬具	1,612	—
減価償却累計額	△1,468	—
車両運搬具(純額)	143	—
工具、器具及び備品	138,052	137,523
減価償却累計額	△127,473	△130,785
工具、器具及び備品(純額)	10,578	6,738
土地	70,680	46,274
有形固定資産合計	179,310	139,381
無形固定資産		
ソフトウェア	7,134	210
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	9,112	2,188
投資その他の資産		
投資有価証券	49,258	65,518
関係会社株式	70,024	70,024
敷金及び保証金	168,908	169,170
保険積立金	84,169	32,251
会員権	6,360	10
破産更生債権等	183,547	181,452
繰延税金資産	117,955	77,706
貸倒引当金	△183,547	△181,452
投資その他の資産合計	496,676	414,680
固定資産合計	685,099	556,251
資産合計	1,914,699	1,699,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,832	149,646
短期借入金	200,000	206,400
未払金	63,236	67,001
未払費用	39,767	37,577
未払法人税等	76,244	4,380
未払消費税等	14,292	11,043
前受金	31,027	6,313
預り金	35,374	37,573
その他	544	1,439
流動負債合計	665,319	521,374
固定負債		
退職給付引当金	170,311	141,454
役員退職慰労引当金	63,008	51,450
固定負債合計	233,319	192,904
負債合計	898,639	714,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	81,149	48,753
利益剰余金合計	244,649	212,253
自己株式	△10,452	△16,042
株主資本合計	1,014,751	976,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	8,350
評価・換算差額等合計	1,307	8,350
純資産合計	1,016,059	985,117
負債純資産合計	1,914,699	1,699,395

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,877,632	3,780,344
売上原価		
外注費	729,103	783,936
媒体費	214,281	215,719
経費	534,459	540,985
売上原価合計	1,477,844	1,540,641
売上総利益	2,399,788	2,239,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,230	5,717
役員報酬	84,721	67,187
給料及び手当	1,439,107	1,358,977
雑給	34,191	34,507
法定福利費	230,960	230,635
旅費及び交通費	47,893	43,132
減価償却費	24,435	20,192
賃借料	2,785	2,006
地代家賃	191,545	181,890
貸倒引当金繰入額	1,888	0
退職給付費用	32,267	35,988
役員退職慰労引当金繰入額	4,208	2,233
その他	152,318	167,063
販売費及び一般管理費合計	2,249,555	2,149,533
営業利益	150,233	90,169
営業外収益		
受取利息	340	93
受取配当金	629	614
受取賃貸料	4,572	3,582
為替差益	—	531
保険解約返戻金	—	2,780
保険差益	1,479	—
その他	748	625
営業外収益合計	7,770	8,228
営業外費用		
支払利息	3,604	2,042
売上割引	267	96
為替差損	1,067	—
その他	74	285
営業外費用合計	5,014	2,424
経常利益	152,988	95,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	63	470
固定資産売却損	—	10,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
過年度決算訂正関連費用	—	41,580
その他	—	3,683
特別損失合計	9,710	56,263
税引前当期純利益	143,278	39,740
法人税、住民税及び事業税	79,288	855
過年度法人税等	2,229	—
法人税等調整額	15,135	34,237
法人税等合計	96,653	35,093
当期純利益	46,625	4,646

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
当期首残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	71,717	81,149
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	46,625	4,646
当期変動額合計	9,432	△32,395
当期末残高	81,149	48,753
利益剰余金合計		
当期首残高	235,217	244,649
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	46,625	4,646
当期変動額合計	9,432	△32,395
当期末残高	244,649	212,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△10,452	△10,452
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,590
当期変動額合計	—	△5,590
当期末残高	△10,452	△16,042
株主資本合計		
当期首残高	1,005,319	1,014,751
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	46,625	4,646
自己株式の取得	—	△5,590
当期変動額合計	9,432	△37,985
当期末残高	1,014,751	976,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,830	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	7,042
当期変動額合計	△522	7,042
当期末残高	1,307	8,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,830	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	7,042
当期変動額合計	△522	7,042
当期末残高	1,307	8,350
純資産合計		
当期首残高	1,007,150	1,016,059
当期変動額		
剰余金の配当	△37,193	△37,042
当期純利益	46,625	4,646
自己株式の取得	—	△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	7,042
当期変動額合計	8,909	△30,942
当期末残高	1,016,059	985,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～47年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間

（5年）

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
定期預金	5,600千円	5,601千円
建物	15,235	—
土地	9,360	—
合 計	30,196	5,601

担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	19,230千円	16,407千円
短期借入金	100,000	—
合 計	119,230	16,407

※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	921千円	—千円

※3. 関係会社に対する資産及び負債

前事業年度 (平成23年12月31日)

関係会社に対する資産は27,172千円であります。

当事業年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	一千円	30千円
合 計	—	30

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	一千円	405千円
工具、器具及び備品	63千円	64千円
合 計	63	470

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
社宅(土地及び建物)	一千円	10,529千円
合 計	—	10,529

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,217	—	—	20,217
合計	20,217	—	—	20,217

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,217	10,076	—	30,293
合計	20,217	10,076	—	30,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月1日開催の取締役会での決議による自己株式取得による増加 10,000株  
 単元未満株の買取請求による増加 76株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,024千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)及び当事業年度末(平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	819円55銭	1株当たり純資産額	801円10銭
1株当たり当期純利益金額	37円61銭	1株当たり当期純利益金額	3円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日現在)	当事業年度 (平成24年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,016,059	985,117
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,016,059	985,117
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,229

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	46,625	4,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	46,625	4,646
期中平均株式数(千株)	1,239	1,231

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。